真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年4月16日

事務事業名	産業団地整備事業		担当課・係	建設部　産業団地整備室	
政策名	No 3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ！～		【重点】総合計画重点事業　【戦略】総合戦略該当事業	
施策名	No 3	工業の振興	事業期間	毎年度実施　（開始年度平成29年度～）	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略		関連するSDGs･DX		DX
法令根拠					
事業内容	①新産業団地整備事業（一般会計）②新産業団地道路整備事業（市道改良事業）③新産業団地整備事業（特別会計）				
求められる成果	①②③新たな産業団地である「真岡てらうち産業団地」を整備し、本市の地域経済の持続可能な発展に資する優良企業を誘致することで、雇用の創出、移住・定住の促進及び財政基盤の確立を図る。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	①②③事業の早期完了を目指し用地の取得、物件移転及び内定企業と協議を行い造成工事を進める。 また、第3期予約分譲に向け、分譲区画の検討や募集要領等の策定を行う。				
事業概要・施策実施状況	①分譲については、令和6年8月に第1期予約分譲の予約協定を締結、令和7年6月に第2期予約分譲の立地企業の内定、及び、同年9月からの第3期予約分譲開始を予定。 ②令和3年度から地区内を東西に横断する市道113号線の道路改良工事に着手しており、令和7年度の完成を予定。 ③令和3年度から寺内地内の「真岡てらうち産業団地」約21.4haの用地買収及び物件移転に着手し、令和5年度末時点で99.7%（面積比）の用地契約率。 令和7年度も引き続き未買収地の取得及び物件移転、造成工事等を推進する。				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

①・敷地管理等業務委託
・企業信用調査業務委託
・画地確定測量業務委託（①街区）
・実施設計修正等業務委託
・配水管布設工事負担金
②・市道113号線関連工事　一式
③・宅地造成工事　A＝11,310㎡
・道路築造工事・舗装工事　L＝1,067.1m　，A=2,267㎡
・汚水管渠整備工事　L＝1278.1m
・造成森林工事・緩衝帯工事　A＝7,690㎡
・用地買収　A＝556㎡
・物件移転補償　木造建物1棟、工作物、立竹木等

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①③	真岡てらうち産業団地内定企業数	社	6				
①	真岡工業団地企業誘致調査委員会	回	3				
②	市道113号線整備率	%	100				
③	分譲地整備率（分譲地面積ベース）	%	0				
③	用地取得率	%	99.7				
③	物件移転率	%	92.3				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

真岡てらうち産業団地（対象地）
本市の地域経済の持続可能な発展に資する優良企業
（整備完了後の対象者）
安定雇用を求める市民（最終的な対象者）

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①②③	真岡てらうち産業団地整備事業面積	ha	21.4				
①③	工業団地立地企業数（操業数）	社	93				
①③	有効求人倍率(ハローワーク真岡管内)	倍	1.02				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

新たな産業団地に優良企業を誘致することにより、雇用の機会を創出し、移住・定住を促進し、人口減少を抑制するとともに財政基盤の確立を図る。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①②③	真岡てらうち産業団地整備率(事業費ベース)	%	83.6					100
①③	真岡てらうち産業団地分譲率(面積ベース)	%	93.7					100

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳	特定財源	国・県支出金	30,690	0	0	0	0
		地方債	320,200	0	0	0	0
		その他	91,231	0	0	0	0
	一般財源		25,956	0	0	0	0
事業費合計			468,077	0	0	0	0
コスト対前年比				0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
当該事業は、真岡市総合計画2025-2029の「施策3-3」工業の振興に、また、令和8年度重点プロジェクトの「とちぎをリードする産業プロジェクト」にそれぞれ位置付けられている。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
新たな産業団地を造成し優良企業を誘致することで、雇用の機会を創出し人口減少を抑制するとともに、財政基盤の確立を図る。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
新産業団地適地調査に基づき、実施の可否も含めて選定された地区であるため適切である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
第3期まで実施した予約分譲が順調に進んでおり、令和7年度末における予約分譲率は約93%であることから、見直しによる成果向上の余地はない。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要最小限の事業費で実施しており、市道113号線道路改良事業では、国庫補助事業（社会資本整備総合交付金：補助率5.5/10）も積極的に活用している。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
残る1件の用地取得に向け権利者と協議を進め、第4期予約分譲を速やかに行う。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと
・残る地権者の移転を円滑に進めるため協議を重ねる。
・事業の早期完了を目指し、内定企業との協議による造成工事を進め、立地企業への土地引渡しを速やかに行う。
　また、残り1区画である第4期予約分譲に向け、募集要領等の策定、募集開始を行う。
・令和9年度の事業完了を見据え、公共施設の引継ぎ等の協議を進める。

②長期的な計画で検討すること

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　□ 事業やり方改善
■ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
残る地権者の移転を円滑に進めるために協議を重ねるとともに、第4期予約分譲の実施、公共施設の引継ぎに関する関係機関との協議を進めること。

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			